

平成30年度社会福祉法人草津町社会福祉協議会事業計画

少子高齢化と人口減少、住民の働き方の多様化や核家族化の進行で、地域社会において、支え合いの基礎となっていた相互の扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでいます。

地域では、高齢者や障害者等の虐待、社会的孤立や自殺、ニートやひきこもりなどの解決が難しい福祉課題や生活課題が継続して発生しているほか、生活保護受給世帯も高い水準で推移しており、様々なかたちで生活に困窮している住民の支援は急務であります。

国においては、ニッポン一億総活躍プランに基づく『我が事丸ごと』地域共生社会の実現に向け動きを進めている中、各種福祉制度の見直し、地域住民による主体的な地域課題の把握・解決や包括的な総合支援体制の整備が進むなど、コミュニティワークや地域福祉活動を更に発展させる必要があります。

また、東日本大震災から7年が経過しましたが、昨年も爆弾低気圧や異常気象による自然災害で、各地で甚大な被害がありました。草津町においても本白根山の噴火があり、災害時におけるネットワークも必要となっています。

今般の社会福祉法人制度改革の趣旨に鑑み、地域福祉の推進をはじめ、生活困窮者への支援や、福祉人材の確保養成、社会福祉法人による社会貢献活動の実施に向けた取り組みが問われる中、地域における担い手となり、福祉の充実・発展に寄与することを使命として、良質な福祉サービスの実施とともに多様化・複雑化する生活課題、福祉需要への積極的な対応をしていかなければなりません。

町民が住みなれた地域で誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現と地域福祉の推進のため、草津町社会福祉協議会は次の方針を持って活動に当たります。

草津町社会福祉協議会活動方針

- 1、地域住民による地域福祉活動の活性化促進
- 2、ボランティア・市民活動、福祉教育の充実
- 3、災害時における活動支援体制の構築
- 4、福祉サービスの向上
- 5、組織基盤と財政・経営の強化
- 6、地域における生活支援体制の強化

活動方針の概要

<p>1、地域住民による地域福祉活動の活性化促進</p>	<p>地域ケアシステム推進に伴う生活支援体制整備事業の協議体の推進と、制度・分野の縦割りや、受けて・支えての関係を越えた地域住民の多様な主体が、共生社会の実現に取り組む我が事・丸ごと施策を推進します。</p> <p>地域福祉の意識の向上と地域住民の参加と協力により推進されるふれあい・いきいきサロンの活動を広め、孤立防止や見守りを推進し、軽薄化されているご近所の助け合い活動につなげます。</p>
<p>2、ボランティア・市民活動、福祉教育の充実</p>	<p>ボランティア活動の連携強化のため、ボランティア支援とボランティア団体の活動をホームページや広報等を活用し、町民参加のきっかけを提供し、地域福祉推進のパートナーシップを図っていきます。</p> <p>また、児童、生徒の体験学習の機会を通じて社会福祉の理解と関心を高め、さらに講演等で地域に広がりのある福祉教育の推進に努めます。</p>
<p>3、災害時における活動支援体制の構築</p>	<p>災害発生時における社会福祉協議会としての役割を自覚し、迅速な対応が出来るよう、災害時の円滑な支援活動に向けての職員の意識向上を図り、災害ボランティアセンター等に備えるための研修、必要な組織づくりを推進します。</p>
<p>4、福祉サービスの向上</p>	<p>介護保険制度の改正による苦しい財政の中、事業者としての責任と社会福祉法人としての役割を再認識し、利用者のためのサービスを図り、社協として出来得るサービスに努めます。</p> <p>また、障害者サービスも含め資質の向上のために、各種研修等へ参加し、サービスに対応出来るよう体制整備に努めていきます。</p> <p>高齢者サロンの「いきいきプラザ」と子育てひろば「すくすく」の複合サロンについては、交流と生きがいを持ち、利用者のニーズに応えた子育て支援と高齢者の健康推進に努めます。</p>

<p>5、組織基盤と財政 ・経営の強化</p>	<p>改正社会福祉法を契機に高い公益性が求められる社会福祉法人として、組織のガバナンス強化や事業の透明性、財務規律の強化に向けた取り組みを行っていきます。</p> <p>また、社協職員の専門性の向上と福祉団体への相談支援体制を充実させ、資金面や事業の側面支援、活動支援を行う中で連携・協働による地域福祉活動の充実強化を行います。</p>
<p>6、地域における生活支援体制の強化</p>	<p>判断能力が不十分な人々が地域で安心して暮らしていける権利擁護の支援として、日常生活自立支援事業の実施や生活困窮者の相談支援、生活福祉資金貸付制度における相談・債権管理体制の実施を行っていきます。</p> <p>基幹社協としての日常生活自立支援事業は、国庫補助減額に合わせて見直しが求められていますが、今後において、成年後見制度も含めて関係機関と検討していきます。</p>